

KYUSHU YEG ECONOMIC WATCHER

九州ブロック商工会議所青年部連合会

第 4 回

九州YEG 景況ウォッチャー

アンケート結果報告書

有効回答数 **1,150** 件 / 九州8県連 YEG 会員

福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

REPORT TO MEMBER COMPANIES | 2026

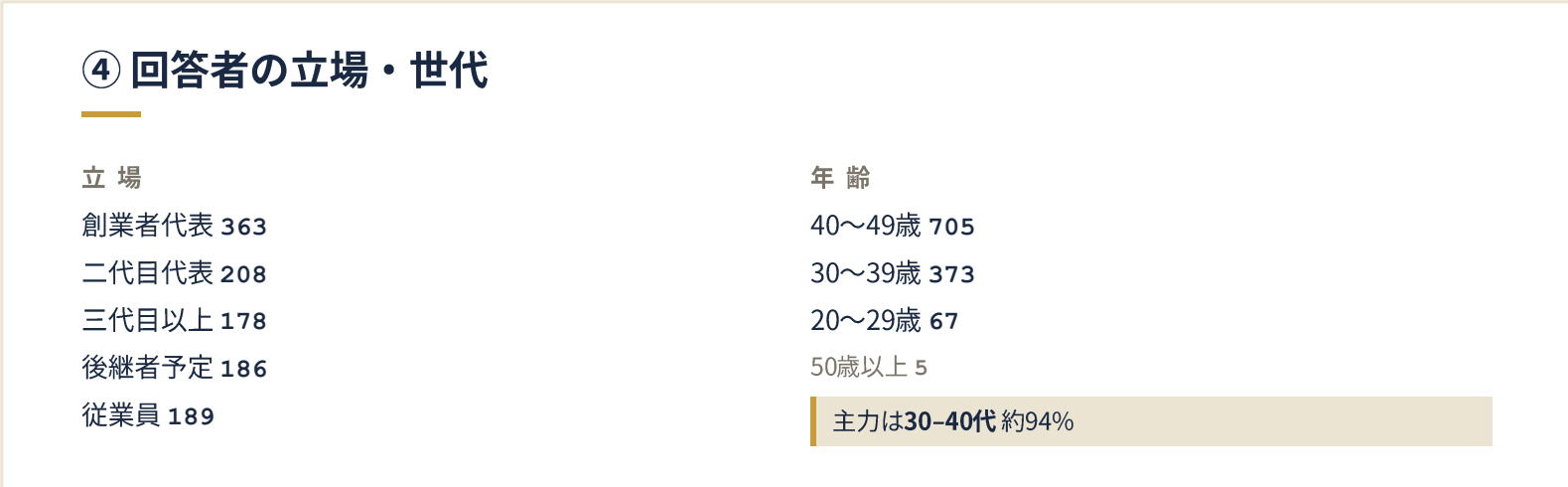
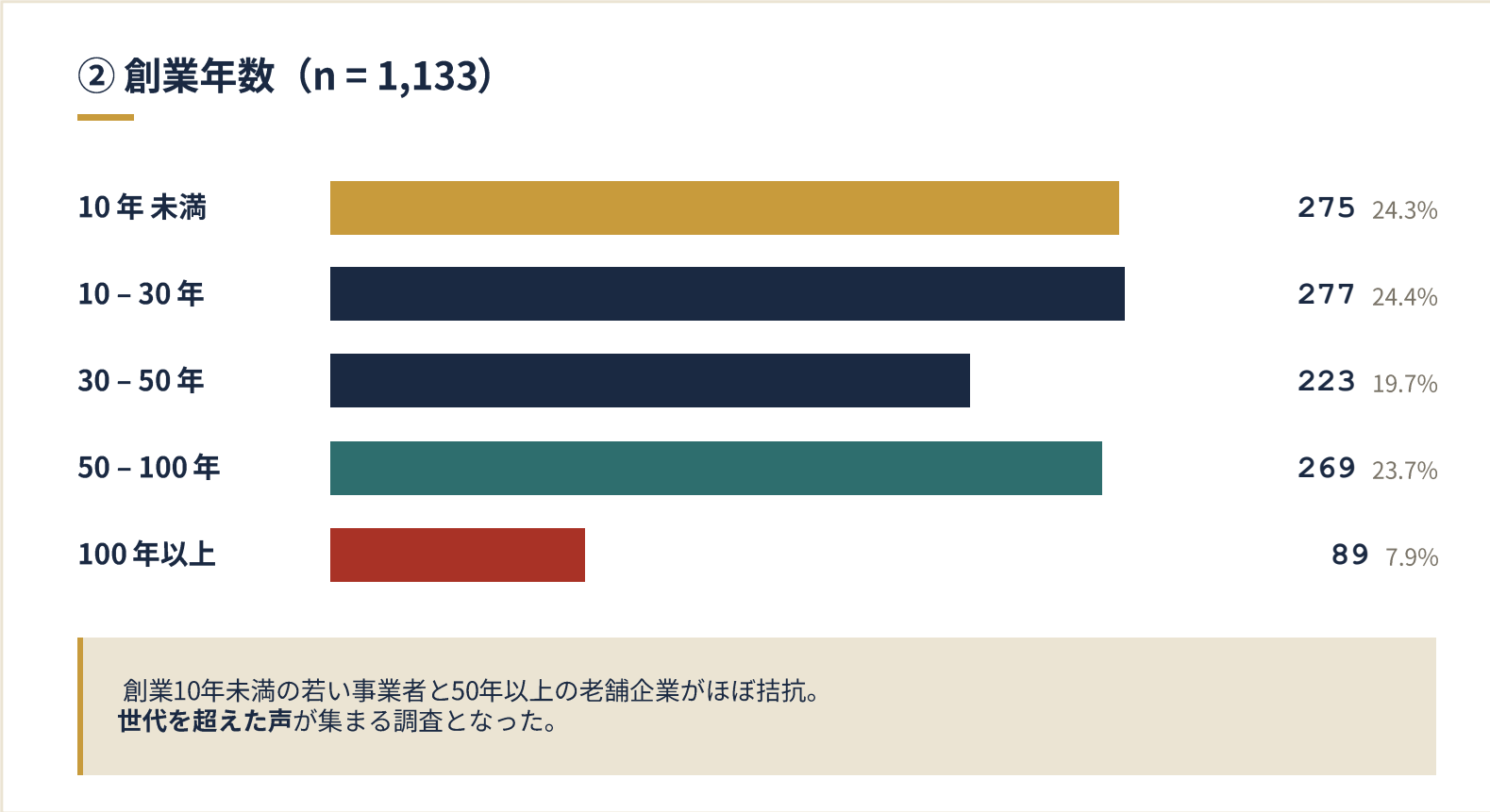
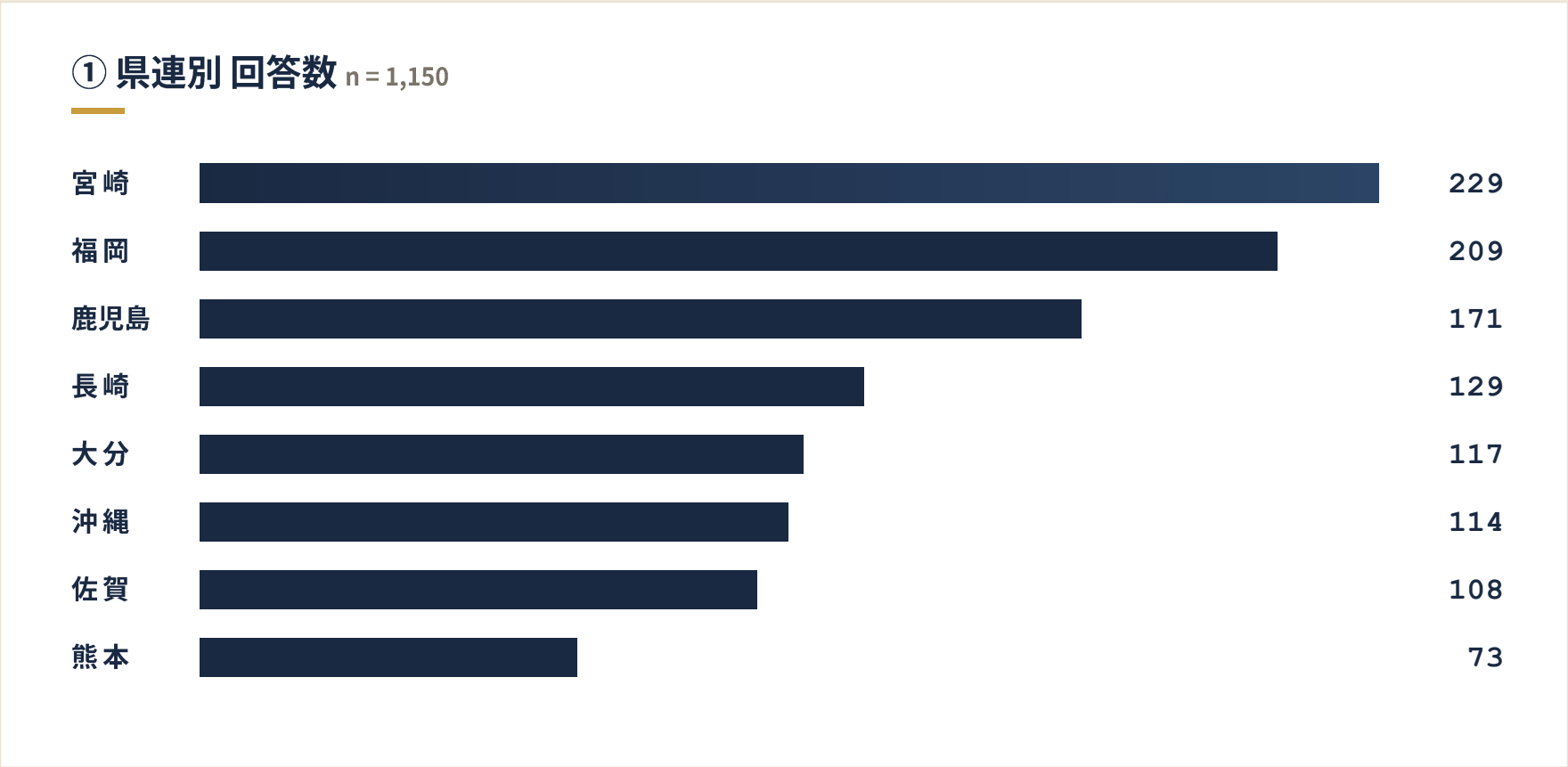
調査概要



調査の概要	
調査名	第4回 九州YEG景況ウォッチャー アンケート
実施主体	九州ブロック商工会議所青年部連合会
対象範囲	九州8県連（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）に所属する単会YEG会員企業
回収方法	オンラインアンケート（記名・匿名併用）
設問構成	全39問（選択式＋自由記述）
主な分析軸	回答者属性／景況感／価格転嫁／人材／DX／外部環境／自由記述

本資料は九青連総会・役員会・各単会会員向けの結果共有資料です。提言・政策要求は含みません。

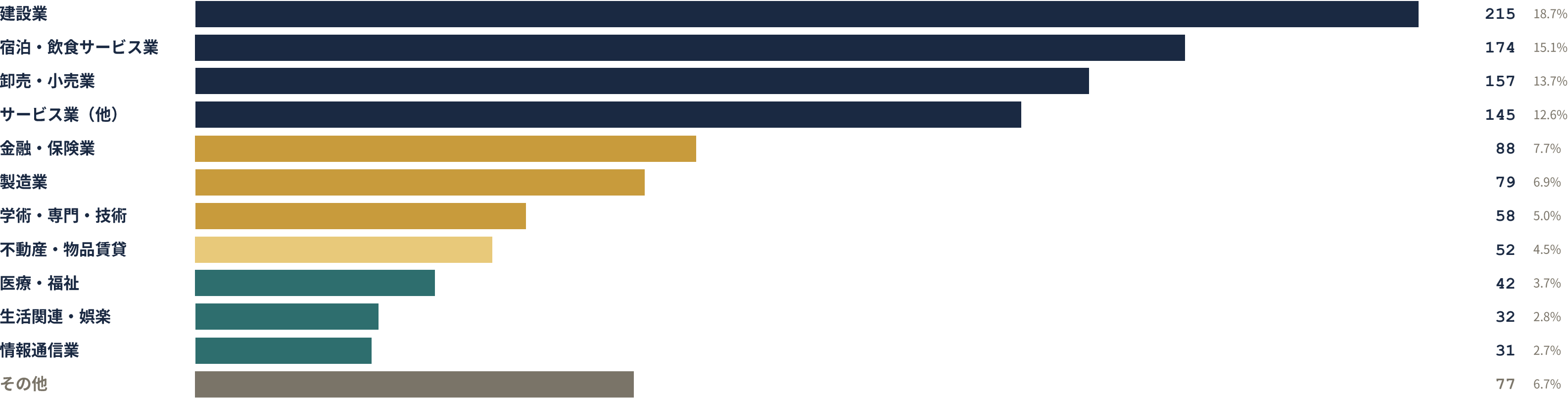
回答企業の属性 ―― 県別 / 創業年数 / 規模



考察 ▶ 九州8県連 全域から1,150件、世代・規模・社歴に幅広いバラつきがあり、九州YEGの実勢に近いサンプル構成といえる。

業種別構成 —— 建設・宿泊飲食・小売がボリューム層

業種別 回答数 n = 1,150 / 単位：件



TOP 3 INDUSTRIES

建設＋宿泊飲食＋卸小売

546 件 / 全体の 47.5%

SERVICE SECTOR

第三次産業中心

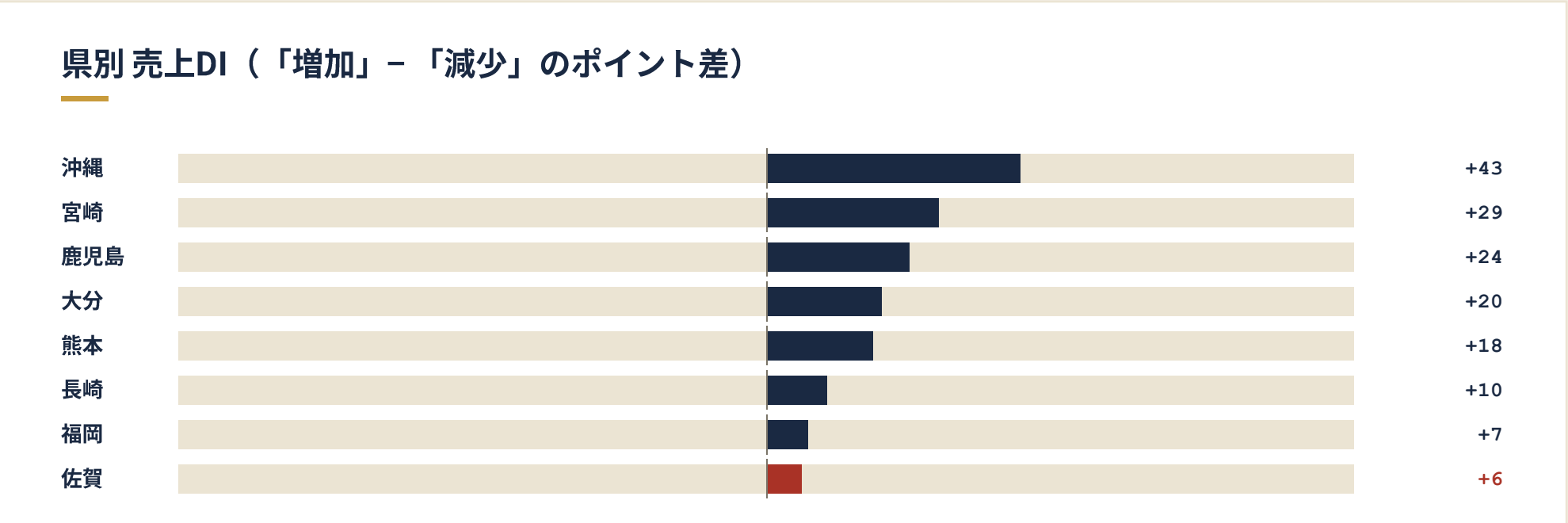
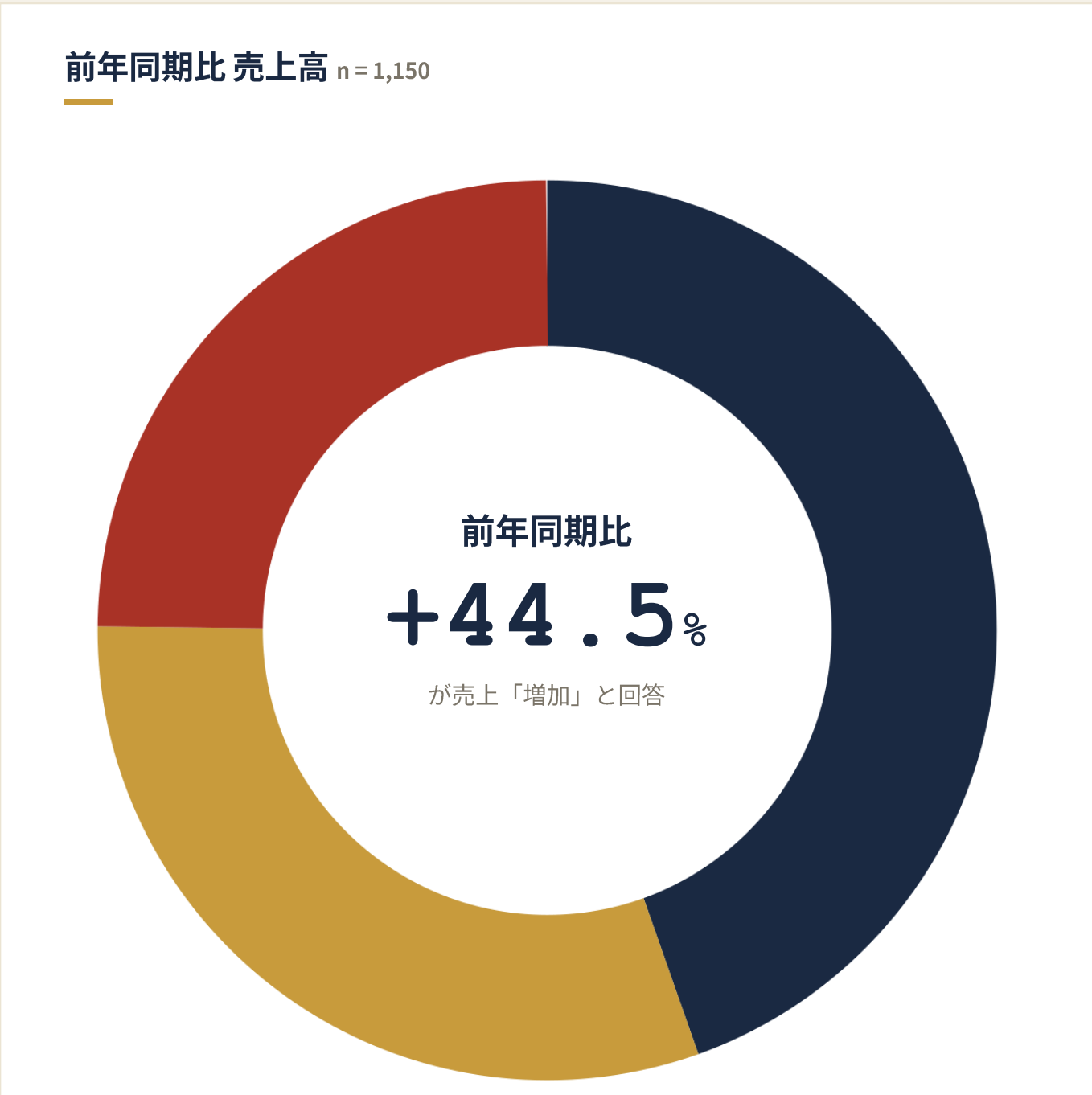
サービス系合計 691 件 / 約 60%

KEY POINT

物価・人件費・物流問題の影響を受けやすい業種が中心

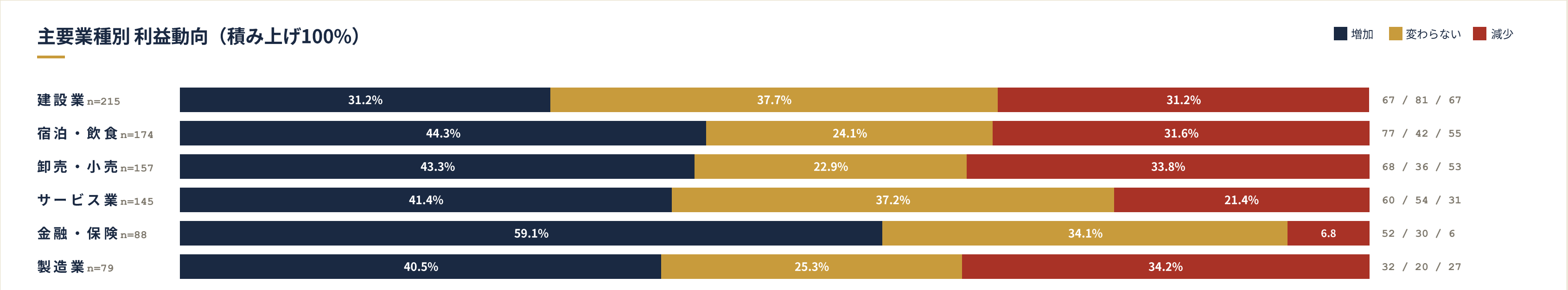
考察 ▶ 地域経済を支える建設・観光・流通・対人サービスが上位。原価上昇や人手不足の影響を最も受けやすい業種構成。

売上動向 ―― 4割超が「増加」、回復基調が鮮明



考察 ▶ 九州全体で売上回復基調。特に **沖縄・宮崎・鹿児島** が高水準。一方で「減少」もなお25%存在し、業種間で温度差が大きい。

利益動向——「増加」と「減少」がほぼ拮抗



考察 ▶ 売上は増加優位だが、利益は「増加」と「減少」がほぼ同数。建設業では3割が減益、原価上昇の重圧が利益を圧迫している。

売上と利益の比較——「増収」しても「増益」とは限らない

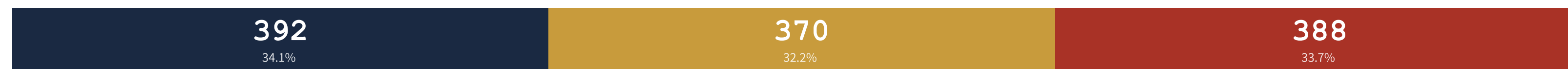
売上 vs 利益——全体回答の分布比較（n = 1,150）

■ 増加 ■ 変わらない ■ 減少

売上高



利益



KEY INSIGHT — 売上 ⇄ 利益 GAP

「売上は増えたのに、
利益が減った」企業が顕在化

売上「増加」企業

512

うち利益も増加と回答：約 **7割**

利益「減少」企業

388

全回答の **33.7%** — 原価高が利益を侵食

3つの構造

- 1 増収＝増益 価格転嫁と販売拡大の両立に成功。約7割。
- 2 増収・減益 売上は伸びたが原価・人件費が利益を吸収。
- 3 減収・減益 地域消費の冷え込み・客離れに直面。約2割。

考察 ▶ 売上回復が必ずしも収益改善につながっていない。「コスト構造の見直し」と「適切な価格転嫁」が引き続き重要なテーマ。

原価上昇と価格転嫁——9割が「原価上昇」を実感

COST INCREASE

原価・経費が「上がった」

87.7%

1,009 / 1,150件 が原価上昇を回答

▲ ほぼ全社で仕入・エネルギー・運送費の負担が拡大

変わらない
134件 (11.7%)

下がった
7件 (0.6%)

価格転嫁の進行——販売単価／受注単価

▲ 上げた（上がった）

762件 / 66.3%

— 変わらない

339 / 29.5%

49

下げた／下がった 49件 (4.3%) | 価格転嫁を実行した企業が7割弱

原価上昇 vs 価格転嫁——ギャップは依然21pt

原価が上昇

87.7%

1,009

販売単価を上げた

66.3%

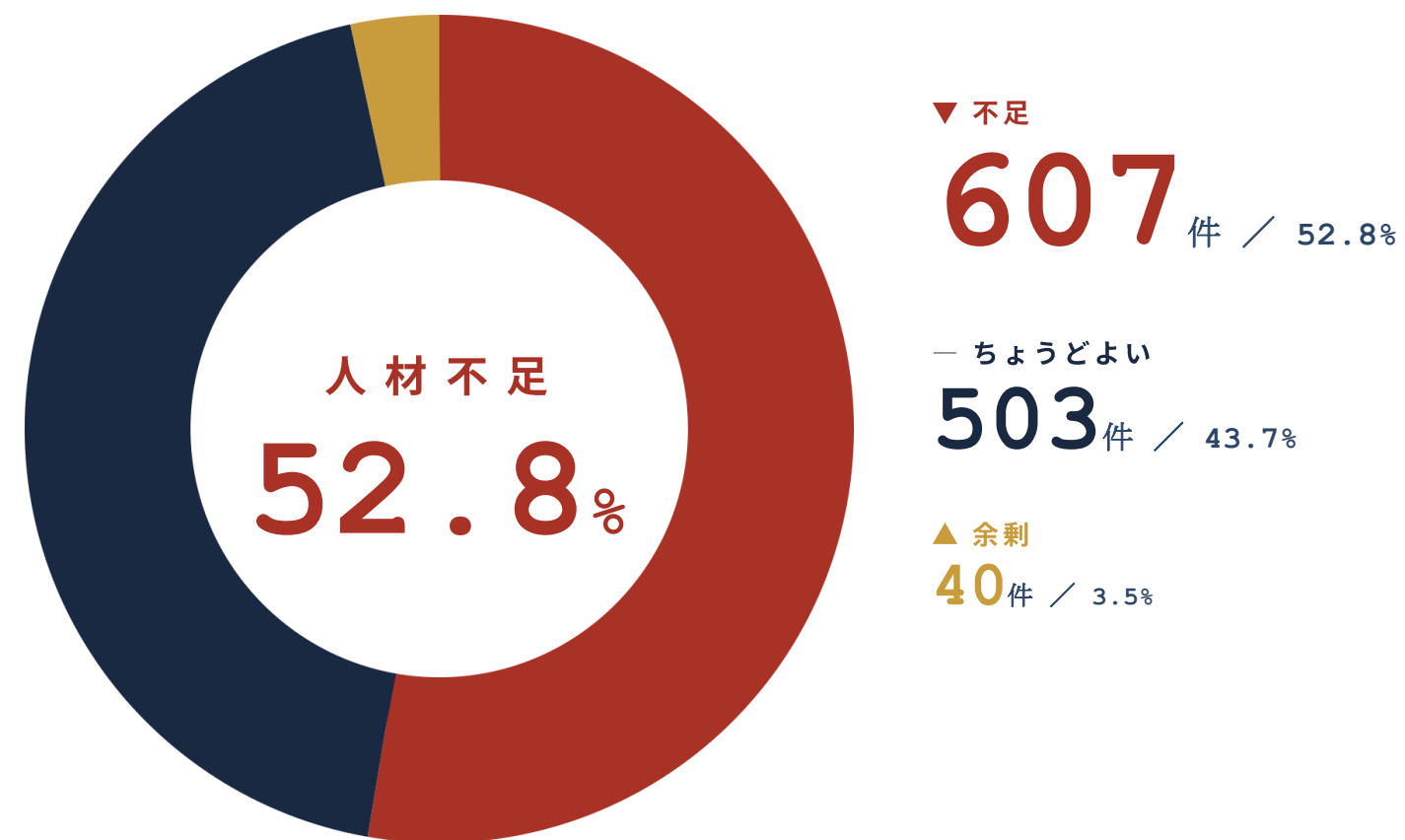
762

▲21.4pt——原価は上がっても、十分に価格に転嫁できていない企業が3割超存在する。

考察 ▶ 価格転嫁は前回より進んだものの、原価上昇に追いつかない構図が継続。自由記述でも「昔からの取引先への値上げが難しい」等の声が多数。

人材不足の状況——半数を超える企業が「人手不足」

人材充足度の分布——n = 1,150



VOICES — 現場の声

人材確保・育成に関する声

「人口減で通勤可能な人材が不足している。育成の仕組みづくりも進んでいない。」

「賃金で選ばれるので、大手ばかりに人がいってしまう。」

「人材は確保できているが、なかなか育たない。」

「世代間に人数のばらつきがあり、次世代の育成が十分にできていない。」

人材確保関連の自由記述回答数

関連自由記述 **218** 件 主なテーマ：採用難／育成・定着／世代間ギャップ／大手との賃金競争／地方の人口減少

考察 ▶ 九州YEG会員企業の半数以上が人材不足を抱える。「採用できない」だけでなく、「採用後の育成・定着」に課題が広がっている。

賃上げの状況——7割近くが賃上げを実施

賃金単価の動向（n = 1,150）

▲賃金を引き上げた

65.7%

755 / 1,150件 が賃金単価を引き上げ

▲上げた

755

— 変わらない

379

16

▼下げた／下がった 16件（1.4%）

価格転嫁（66.3%）と賃上げ（65.7%）はほぼ同水準。
「原価転嫁→賃金還元」のサイクルが一定程度回り始めている。

VOICES — 現場の悩み

賃金引き上げに関する声

「物価高以上の賃金アップは絶対必要だが、同時に**価格転嫁が必要**。中小企業全体で進める必要がある。」

「採用向けに賃上げすると、**既存社員も上げないといけない**のが悩み。」

「最低賃金を勝手に決められるので、会社成長と**合わない引き上げ**になってしまう。」

「賃上げを行ったが、**物価上昇に追いついていない**。」

「社会保険料が全体的にかなり上がった。**手取りが増加しない**。」

関連自由記述 205 件 から抜粋

考察 ▶ 賃上げ実施企業は約7割。一方で「物価上昇に追いつかない」「採用と既存社員のバランス」など、賃上げを**続ける難しさ**が浮き彫りに。

DX・省力化投資の状況——6割が「未投資」

UNINVESTED

投資を行っていない

706

61.4%

最多回答。何から始めるべきか分からない・人材不足・コスト負担が主因。

SUCCESS

投資して成果が出ている

226

19.7%

業務効率化・省力化での成果実感あり。AI・自動化を伴走で導入する事例も。

INVESTED BUT UNCLEAR

投資したが**成果が分からない**

218

19.0%

「導入後の運用」「現場が追いつかない」など**手段の目的化**リスク。

KEY INSIGHT

投資した企業のうち、
約**49%**が「**成果が見えない**」と回答

投資成功 226件 vs 成果不明 218件 / ほぼ同数 —— **投資の前後設計**に課題が集中。

現場の声

- ◆「世代間でITリテラシーが違うので、急速なDX化が難しい」
- ◆「補助金を利用したいが、何が適しているか分からない」
- ◆「導入はしたが、従業員がなかなか活用してくれない」
- ◆「効果が分からない**先行投資は勇気**がいる」

考察 ▶ DX投資は「するか・しないか」より「**導入後の運用と教育**」が分岐点。九州YEG内で成功事例の共有が望まれる。

AI活用・知的財産・財務管理

AI ADOPTION — 自由記述ベース

AI活用は「試行段階」

DX関連 自由記述中の AI 言及

12件

ChatGPT・AI自動仕訳・AI伴走による業務効率化など

「時間のかかる業務をAIアプリやツールを導入し業務軽減を図っている」

「収支発生の都度AIが自動選定し、確定申告時に人間が再チェック」

「AIを使って業務効率化をおこなっている」

財務管理 — 月次決算の実施状況

毎月
月次決算を実施

452

41.5%

四半期
四半期決算

189

17.4%

年一回
1年に一度のみ

418

38.4%

月次／四半期で財務を把握する企業が約59%。一方で約4割が年1回のみ — 経営判断のスピードに差。

知的財産（特許・商標・ノウハウ）の活用

活用していない

947 / 86.3%

9258

■ 積極的に活用 92件（8.4%）

■ 活用したが成果不明 58件（5.3%）

9割近くの会員企業は知財を活用していない。ブランド・ノウハウの保護が今後の経営課題。

沖縄地区へのビジネス関心

興味あるが展開は未定

662

興味があり、いつか展開したい

129

沖縄県連で既に展開

94

九州他県だが既に展開

29

「興味あり」は約79%。具体的展開はまだ少数だが、域内連携のポテンシャルは高い。

考察▶ AI活用は始動段階、知財活用は低水準、財務管理にも差。経営インフラの整備が次の成長余地。

物流2024年問題——「物流コスト増」が最大の影響



VOICES

物流2024に関する声

「ドライバーが不足し、物流が滞る時期がある。**値上げでお客様の負担が増える。**」

「通常の配送に時間がかかるようになった。**お客様にはまだ認識がない人も多い。**」

「運賃の値上げもあるが、**資材入荷までに日数がかかるようになった。**」

「九州は首都圏への距離が遠く、**1次産業の死活問題**。長距離輸送の維持が課題。」

関連自由記述 85 件 から抜粋

77% が「物流コスト増」または「輸送時間の長期化」を実感。
九州の地理的特性（首都圏まで遠い）が、物流2024年問題の影響をより強くしている。

考察 ▶ 九州YEG企業の多くは物流業者ではなく「**物流コストを負担する側**」として影響を受けている。価格転嫁との連動課題。

国際情勢の影響 —— 米国関税 / 日中関係 / 中東情勢

01 TARIFF

米国トランプ関税

▼ 間接的に影響あり

499 件 / 46.0%

— 特段影響なし

530 件 / 48.8%

▲ 大いに影響

46 件 / 4.2%

「直接輸出はしないが資材値上がりや為替で間接影響」「対米輸出コスト増、東南アジアへ販路多角化」など。
約半数が間接的に影響。

「印刷関連資材の値上げが度々あり、仕入れにお金がかかる」 — 卸売業

02 JAPAN-CHINA

日中関係の影響

関連自由記述

75 件

主な論点

- ◆ インバウンド観光の冷え込みリスク
- ◆ 中国製品・部材の仕入単価上昇
- ◆ レアアース由来の道具・資材高騰
- ◆ 不動産購入規制を求める声
- ◆ 「デリスキング」＝販路の多角化志向

「観光分野では恩恵を受ける業種なので関係改善を求める」「インバウンドに影響は出ているが、定期的に起こる問題」と冷静な声も。

03 MIDDLE EAST

中東情勢の影響

関連自由記述

149 件

国際情勢の中で **最多** の関心テーマ

主な影響

- ◆ 石油・燃料価格の高騰
- ◆ 樹脂・塗料等の石油由来資材不足
- ◆ ナフサショックによる建材調達難
- ◆ 輸送費の上昇懸念
- ◆ 仕入先の複数ルート確保

「電気工事の資材は樹脂製品が多い。資材不足・価格高騰が予想される」
— 建設業

考察 ▶ 米国関税は半数が間接影響、日中は観光・部材で温度差。中東情勢は石油由来資材への影響が広範に及び、関心度も最も高い。

自由記述から見える声 ―― 6つのテーマで整理

THEME 01 PRICING 価格転嫁 241 件 ▶ 「相見積を取られ価格勝負になる」 ▶ 「見積時期と施工時期で価格差が出る」 ▶ 「昔からの取引先に値上げが言いづらい」 ▶ 「値上げで取扱から外れる可能性」 ▶ 「生活保護費が上がらず転嫁できない」 ▶ 「相見積で単価安、処理費は上昇」	THEME 02 HUMAN RESOURCES 人材確保・育成 218 件 ▶ 「人口減で通勤可能な人材が不足」 ▶ 「賃金で選ばれ大手に流れる」 ▶ 「育成しても定着しない」 ▶ 「世代間ギャップで指導が難しい」 ▶ 「採用したものの活用しきれない」 ▶ 「求人媒体・SNSで結果が出ない」	THEME 03 WAGE 賃上げ 205 件 ▶ 「物価上昇に賃上げが追いつかない」 ▶ 「最低賃金が成長と合わず上がる」 ▶ 「採用向けで上げると既存も連動」 ▶ 「社会保険料増で手取りが増えない」 ▶ 「業績変動でも引き上げ必須」 ▶ 「中小全体で価格転嫁が必要」
THEME 04 DX DX・省力化 128 件 ▶ 「補助金を使いたい何が適切か不明」 ▶ 「世代間でITリテラシーに差」 ▶ 「導入後、従業員が活用しない」 ▶ 「初期投資が負担、効果が見えにくい」 ▶ 「伴走型の教育投資が必要」	THEME 05 LOGISTICS 物流2024 85 件 ▶ 「ドライバー不足で配送が滞る」 ▶ 「資材入荷に日数がかかる」 ▶ 「自社配送への切替で対応」 ▶ 「お客様にまだ認識が浸透していない」 ▶ 「九州→首都圏の遠さが致命的」	THEME 06 INTERNATIONAL 国際情勢 297 件 / 米73+日中75+中東149 ▶ 「中東情勢で石油・樹脂資材が高騰」 ▶ 「米国関税で間接的に資材値上がり」 ▶ 「インバウンド回復への影響を懸念」 ▶ 「販路の多角化＝デリスキング志向」 ▶ 「為替・燃料の不透明感が続く」

考察 ▶ 悩みは「価格転嫁の難しさ」「人材の確保と育成」「賃金と物価のせめぎ合い」に集中。九州YEG共通の課題として浮かび上がる。

総括——今回のアンケートから見えた傾向

01 売上は回復基調

44.5%が「増加」と回答。沖縄・宮崎・鹿児島で特に高水準。一方で約4分の1は「減少」、業種間の温度差が継続。

02 利益改善に なお課題

利益は「増加」34%／「減少」34%とほぼ拮抗。原価上昇87.7%に対し価格転嫁は66.3%、▲21ptのギャップが利益を圧迫。

03 人材不足は 継続的課題

52.8%が「不足」。採用難に加え**育成・定着・世代間ギャップ**へ課題が拡大。地方の人口減も影響。

04 賃上げ対応は 進行中

65.7%が賃金引き上げを実施。価格転嫁とほぼ同水準で「**原価転嫁→賃金還元のサイクル**」が一定機能。継続性が次の論点。

05 DX活用 に大きな差

61.4%が未投資。投資企業でも約半数が「成果が見えない」。導入後の**運用と教育**が成否を分ける。

06 外部環境は 不確実性が増大

物流コスト増77%、米国関税で間接影響46%、**中東情勢が石油由来資材を直撃**。九州の地理的特性が影響を強める。

第4回 九州YEG景況ウォッチャー | 1,150件の声から見えた九州中小事業者の現在地。回復と課題が同居する局面——本資料を各単会での経営課題共有にお役立てください。